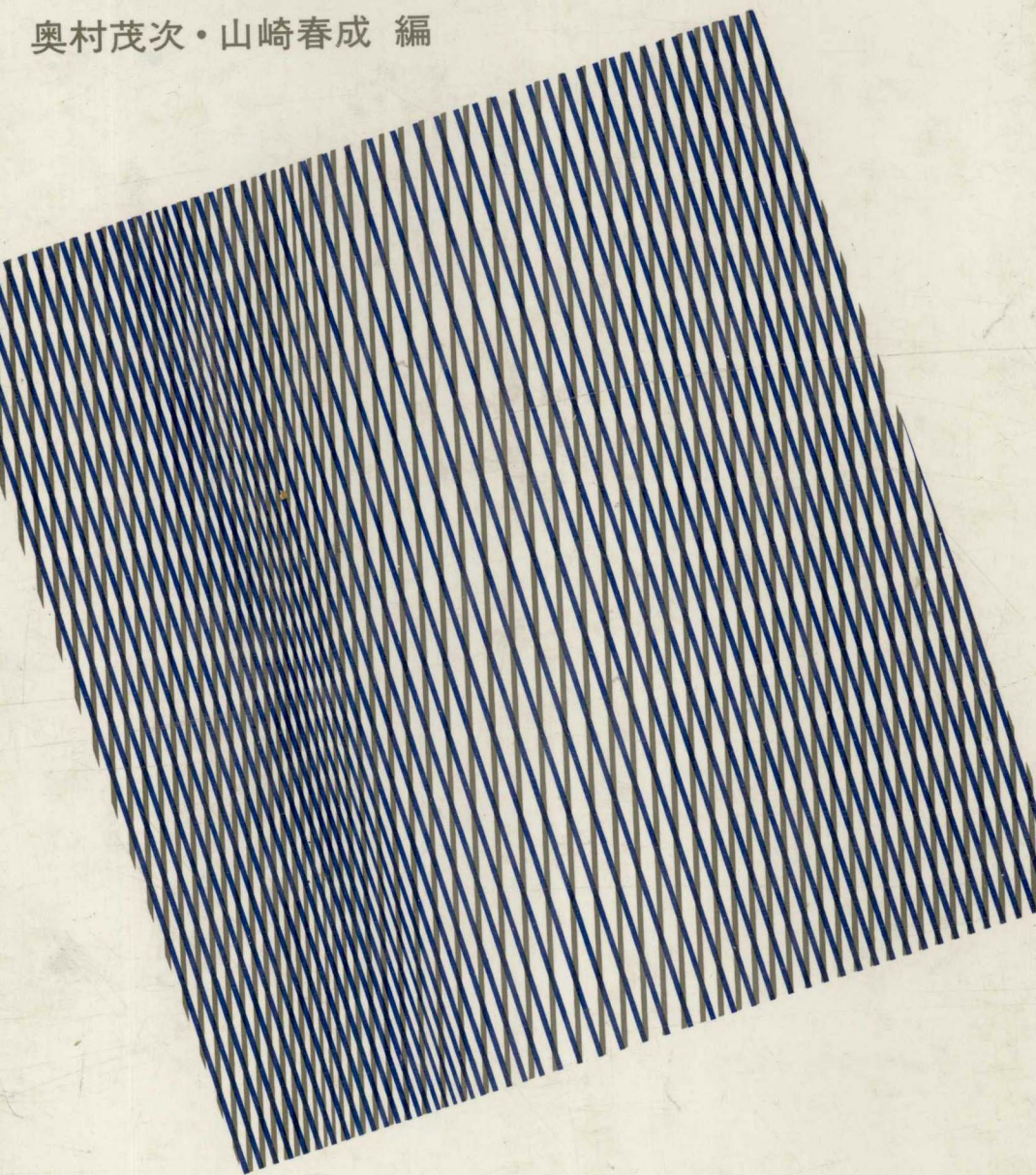


現代世界經濟と新興工業国

大阪市立大学経済研究所

奥村茂次・山崎春成 編



東京大学出版会

大阪市立大学経済研究所所報 第32集

現代世界経済と新興工業国

大阪市立大学経済研究所

奥村茂次・山崎春成 編

東京大学出版会

執筆者紹介〔執筆順〕

- | | | |
|------|-------------------|----------------|
| I | 本多 健吉 (ほんだ けんきち) | 大阪市立大学経済学部教授 |
| II | 奥村 茂次 (おくむら しげつぐ) | 大阪市立大学経済研究所教授 |
| III | 中川 信義 (なかがわ のぶよし) | 大阪市立大学経済研究所助教授 |
| IV | 柳田 侃 (やなぎだ ただし) | 甲南大学経済学部教授 |
| V | 山崎 春成 (やまざき はるしげ) | 大阪市立大学経済研究所教授 |
| VI | 小川 雄平 (おがわ ゆうへい) | 西南学院大学商学部助教授 |
| VII | 寺村 鉄三 (てらむら てつぞう) | 大阪市立大学名誉教授 |
| VIII | 杉野 明夫 (すぎの あきお) | 大阪市立大学経済研究所教授 |

現代世界経済と新興工業国

1983 年 9 月 10 日 初 版

1984 年 1 月 10 日 2 刷

〔検印廃止〕

編 集 大阪市立大学経済研究所 ©

編 者 奥村茂次・山崎春成

発行所 財団法人 東京大学出版会

代 表 者 江 村 稔

113 東京都文京区本郷 7-3-1 東大構内

電話 (811) 8814 ・ 振替東京 6-59964

印刷所 研究社印刷株式会社

製本所 新栄社製本所

ISBN 4-13-040031-2

40319

序

1960年代に順調な経済成長を維持した先進資本主義諸国が、70年代に入ってからいっせいにスタグフレーションに見舞われたなかで、石油輸出国とともに、一部の発展途上国が工業製品輸出の顕著な増大をつうじて高い経済成長率を維持し、人びとの注目をあつめるにいたった。中進国、新興工業国、準工業国など、さまざまな呼称でよばれるこれらの発展途上国グループの急速な経済成長の要因とそれが世界経済にもたらしたインパクトを検討し、それらのもつ問題点と将来への展望を考察するのが、本書の目的である。

本書では一応、「新興工業国」(NICs)の呼称を用いることとしたが、その定義は確立しておらず、『OECD レポート』をはじめ、多くの論者によるさまざまな定義はそれぞれに長所と欠点をふくんでいる¹⁾。国内生産における製造工業部門の比重が高いこと、工業部門での雇用のシェアが高いこと、工業品輸出の増加テンポが大きいことなど、いくつかの共通点をあげることができるが、われわれがとくに重視したいのは、工業化のレベルよりも、そのスピードであり、新興工業諸国が示した「成長のダイナミズム」である。なぜなら、われわれの主要な関心事は、これら諸国の自立的経済発展の可能性であり、それがこれらの国々に自身の内部的社会経済構造の変化にかかっていると考えからである。

本書では、新興工業国としてブラジル、メキシコ、韓国、台湾、香港、シンガポールの6カ国をとりあげた(第3章では、さらにスペイン、ポルトガル、ギリシャ、ユーゴスラビアの南ヨーロッパ4カ国をもふくめている)が、これら

1) これらの議論については、本書第1章(本多論文)3~6ページ、第4章(柳田論文)125~127ページ、第5章(山崎論文)147~152ページ、参照。

6ヵ国は上記の「成長のダイナミズム」をもっていた点では共通していても、ラテンアメリカ NICs とアジア NICs とのあいだで、またアジア NICs のなかでも韓国・台湾と香港・シンガポールとのあいだで質的な差異があり、さらにいえば、ブラジルとメキシコ、韓国と台湾とのあいだにさえいくつかの相違点があることを見落してはならない²⁾。

さて、新興工業国が60年代後半から70年代にかけて急テンポの経済発展を実現しえた要因は、つぎの二点に要約することができよう。その第一は、これらの国ぐにが程度の差はあれ、いずれも国民的統合をなしとげた“strong state”であり、政府と公共セクターが経済発展において主導的な役割を担ったことである。さらに第二には、有利な外部的条件にめぐまれたこと、すなわち、世界市場の急速な拡大によって輸出市場を保障されたこと、ならびに、直接投資あるいは国際金融市場をつうじての商業借款のかたちで豊富な外国資本の導入が可能であったことを指摘しなければならない。

このような外国資本への依存性が、新興工業諸国の「対外従属性」を生み出したか否かについては、執筆者のあいだでかならずしも意見は一致していない。多国籍企業によって国際分業体制に組み込まれ、あるいは多額の対外累積債務の元利償還に苦闘するなど、新興工業国経済の対外依存性が高いだけに「脆弱性」をもつことはまぬがれがたいが、これらの国ぐにの政府が外資にたいするコントロールを放棄したわけではなく、今日の国際的諸条件のもとで外資が国家主権をも乗り越えるほど強力を発揮しうるとも考えがたい。この点の評価については、主観的判断に走ることなく、事実をじっくりと見きわめてゆきたい。

むしろ、80年代に入って先進資本主義諸国をおそった同時不況と保護主義の横行によって、70年代にみられた高度成長が挫折し、国際的にも国内的にも大きな経済的困難に直面している新興工業諸国が、今日問われなければならないのは、「経済成長の高さよりその質、工業化のペースよりはそのスタイルないし構造」であり、「成長と平等化の長期的な両立」をどこまで達成しうるかに、まさに新興工業諸国の将来がかかっている、とわれわれは考えている。

2) これらの差異については、第5章(山崎論文)参照。

本書で取りあげた新興工業諸国が、現代世界経済の制約条件のもとで、欧米先進諸国(日本をもふくめて)がかつて歩んだと同じ途を辿って高度資本主義に到達するとは考えられないが、今日直面する経済的困難を克服して、ふたたび成長軌道に乗りうるのか、あるいはまた、これら6ヵ国につづく第二、第三の新興工業国が今後あらわれうるのか、現在のところ明るい見通しをもちえないが、われわれの今後の研究課題としてフォローしてゆきたい。

本書は、大阪市立大学経済研究所の国際経済研究部門を中心とした関西の研究者グループによる共同研究の成果であり、執筆者はいずれもこの研究プロジェクトの参加メンバーである。第1章で問題接近のための視角を論じたのち、第2章、第3章では新興工業国の経済発展の外部的条件をとり扱った。第4章では新興工業国の経済発展が、発展途上国の共通の要求である「新国際経済秩序」と対立するものではないことをあきらかにし、第5章と第6章では、それぞれラテンアメリカ NICs とアジア NICs との経済発展の特徴とそれがはらんでいる問題点を検討した。第7章は、これら新興工業国との対比において、東ヨーロッパの中進国、ポーランドとハンガリーの経済発展を分析し、第8章では最近の中国における開放経済政策を考察した。「多様化貿易」「経済特区」および合併企業にたいする中国政府の見解は、社会主義の側での外資にたいする考え方を示すものとして示唆があたえられよう。

この共同研究プロジェクトには、本書の執筆者のほか、尾崎彦朔(大阪市大名誉教授)、中西市郎(大阪市大商学部)、名和献三(市邨学園大)、田口陽一(龍谷大経済学部)、杉谷滋(関西学院大経済学部)、西口章雄(同志社大商学部)、ならびに古賀正則(前・本研究所員、現・一橋大社会学部)、山田寿太郎(本研究所員)の諸氏の参加をえ、研究報告と共同討論をつうじて多大の協力をえた。また、本書の刊行にあたっては、東京大学出版会の宮本健太郎氏をはじめ、多くの方々の惜しみないご協力をいただいた。紙上を借りて厚く御礼申し上げたい。

編 者

[追記] 本研究プロジェクトにたいしては、昭和53～55年度にわたって文部省科学研究費補助金(総合研究 A、課題番号 333005)の交付をえた。

目 次

序

I	新興工業国 (NICs) 問題への接近の視角	3
1	新興工業国 (NICs) とは何か	3
2	発展の歴史理論と NICs	7
3	2つの NICs 観——従属か自立か——	12
(1)	従属論的 NICs 観	12
(2)	自立化論的 NICs 観	15
(3)	両 NICs 観の評価	18
4	NICs 問題の核心	21
II	世界貿易の構造的変化と新興工業国	27
1	1970 年代における世界貿易の構造的変化	27
2	工業製品貿易における発展途上国の地位	35
3	新興工業国 (NICs) の貿易	39
4	最近の世界不況と貿易の停滞	52
III	新興工業国における外資導入	57
	——外国直接投資と対外債務——	
1	新興工業国の 3 グループ	57
2	現代帝国主義体制と新興工業国	59

3	新興工業国における外国直接投資	68
(1)	東アジア新興工業国	68
(2)	南ヨーロッパ新興工業国	80
(3)	ラテンアメリカ新興工業国	90
4	新興工業国の対外債務	101
IV	新興工業国の経済発展と新国際経済秩序	121
	まえがき	121
1	発展途上世界の経済的分岐と NICs の位置	122
2	NICs の経済発展の挫折とその意義	129
3	NIEO 戦略とその進化	134
(1)	工業化と多国籍企業	134
(2)	NIEO の基本理念としての self-reliance (SR)	136
(3)	ベーシック・ニーズ (Basic Needs, BN) アプローチと NIEO の進化	137
(4)	NIEO と人権 (human rights) の促進	138
4	NICs の発展と NIEO 戦略	140
5	「世界経済危機」と NICs——むすびにかえて——	144
V	ラテンアメリカの新興工業国	147
	——ブラジルとメキシコ——	
1	はじめに	147
2	アジア NICs とラテンアメリカ NICs	152
(1)	成長パタンの差異	153
(2)	工業化のスタートの時期	156
(3)	資源大国と資源小国	161
(4)	高密度均質社会と低密度非均質社会	170
3	ブラジルとメキシコ	176

VI	アジア新興工業国の経済発展	185
	——重化学工業化の現状と問題点——	
1	アジア新興工業国の位置	185
2	輸出指向工業化と外国資本	188
	(1) 外資導入による輸出産業の振興	188
	(2) 輸出産業に占める外資の位置	189
3	アジア NICs の重化学工業化	194
	(1) 輸出指向工業化から重化学工業化へ	194
	(2) 重化学工業の現況	196
4	個別資本の肥大化と多国籍化	202
5	重化学工業化の問題点	206
VII	ポーランドとハンガリーの経済発展	215
1	問題提起と両国の中進国規定	215
2	東欧諸国の経済発展と経済協力 ——1950年代から60年代へ——	220
3	両国の経済成長と工業化——1970年代と80年代初頭——	225
4	両国の対西側貿易と債務累積	238
VIII	中国の開放経済政策の展開	251
	はじめに——失われた時間	251
1	最近の対外経済開放政策	252
	(1) 貿易理論研究の新たな突破	253
	(2) 今後の対外経済政策	254
2	対外貿易の最近の特徴	257
	(1) 中国の対外貿易内訳	257
	(2) 貿易相手国の動向	259
	(3) 中国—香港貿易	259
	(4) 中国—ASEAN 貿易	260
	(5) 輸出入商品の構成	261

3	交易の新形態と問題点	263
	(1) 技術・資金導入の提案	263
	(2) 多様化貿易の諸形態	264
	(3) 技術・資金の導入と社会主義	267
4	「経済特区」の設置	270
	(1) 経済特別区の役割	270
	(2) 経済特区にたいする評価	271
5	合併企業の設立	276
	(1) 合併法の制定まで	276
	(2) 中国からみた合併企業のねらい	277
	(3) とくに出資比率の問題について	278
	(4) 合併企業法についての理解	280
	(5) 中国側の基本的考え方	281
	(6) 合併企業の実績	282
	(7) 成立した合併企業の特徴	283
6	沿海地区の利点の活用——結びにかえて——	289

現代世界經濟と新興工業国

I 新興工業国 (NICs) 問題への接近の視角

1 新興工業国 (NICs) とは何か

1960年代以降の発展途上世界での一つの注目すべき現象は、この世界を構成する諸国の間での、GNP 成長率、工業化率、輸出増加率といった経済的諸指標にみられる目立ったパフォーマンスの格差であった。世界銀行の統計によれば、1980年の1人当たり GNP が410ドル以下の国として分類される「低所得国」(中国、インドをふくむ33ヵ国)が、1960~80年の間にわずかに1.2%の1人当たり GNP 年平均成長率しか示しておらず、先進資本主義国(市場経済工業国19ヵ国)の成長率も3.6%だったのにたいして、ブラジル、香港、韓国、シンガポールのような一部の国ぐにが5.1~7.5%の高成長率を達成した。この1人当たり経済成長率というマクロ的指標でみるかぎり、こうした国ぐにと先進工業諸国の所得水準の格差は縮小してきているのである。ちなみに上述の国のなかでの韓国、ブラジルと、先進資本主義国イギリスとの間の1人当たり GNP の格差は、1960年と80年の間に、韓国については1:8.9から1:5.2に、ブラジルについては1:6.6から1:3.9に縮まってきている¹⁾。そして70年代に入ってから、そうした一部の非産油高成長途上国にたいして、「主要工業品輸出高成長国」(rapidly developing major exporters of manufactures), 「中進国」(semi-developed countries), 「中進工業国」(semi-industrial countries)あるいは章題で用いた「新興工業国」(newly industrialising countries, 以下本稿では NICs と略称)といった用語が頻繁に使われはじめ、こう

1) 以上の数字は、World Bank, *World Development Report*, 1982, Annex, Table 1, UN., *Statistical Yearbook*, 1976, Table 190 による。ただし、1960年の1人当たり所得は GDP である。

した NICs 化現象にたいして大きな関心がもたれるようになった。こうした用語はいずれもまだ新しいものであり、NICs という呼び方が比較的に定着してきているとはいえ、それに明確な概念規定や定義が与えられているわけではなく、それにふくまれる国の範囲についても明確な識別の基準があるわけではない。だが、ここで NICs とは何かについてのさしあたったの輪郭を得るために、この問題について最初に体系的な分析を加えたとみられる『OECD レポート——新興工業国の挑戦——』（以下『OECD レポート』と略称²⁾のいう「定義」をみておこう。

そこでは、(i) 世界の工業生産と工業製品輸出に占めるシェアの急速な拡大、(ii) 国内での工業部門の生産・雇用比率の増大、(iii) 1人当たり GNP の高い成長率と、対先進国格差の縮小、(iv) 輸出指向型工業成長パターンの採用、が基準とされ、そうした特徴を備えた国々にとりて、アジアの4ヵ国(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ラテンアメリカの2ヵ国(ブラジル、メキシコ)、南ヨーロッパの4ヵ国(ギリシャ、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラビア)の合計10ヵ国が扱ひだされている。そしてまた、すでに工業的基盤を有しており、ある段階では NICs にふくまれうる国々にとりて、アルゼンチン、チリ、インド、パキスタン、エジプトが(これらは準 NICs とも呼びうる)、さらにそれにつづいて、工業発展の潜在的可能性を充分にもっている国々にとりて、コロンビア、マレーシア、フィリピン、タイなどがあげられている³⁾。

ここで NICs とされている国々への範囲は相当に恣意的である。このレポートは、そのなかに OECD に所属する国がふくまれることを断わっているが、そのほかにも、小規模で、もともとほとんど農業部門をもたず、中継貿易港的な性格がつよい香港、シンガポールと、この両国の人口(合わせて750万人)のそれぞれ16倍(1億1870万人)と9.3倍(6980万人)の人口を擁し、しかも労働人口の30%と36%が農業人口であるブラジル、メキシコとを同列に論じるのには大きな無理がある⁴⁾。また輸出指向型工業発展パターンといっても、

2) OECD 『OECD レポート——新興工業国の挑戦——』（大和田 恵朗訳、東洋経済新報社、1980年(原著、1979年)。

3) 同上書、32-40ページ。

4) World Bank, *op. cit.* (脚注1), Annex, Table 19. 人口は1980年央の数字。

同レポートがあげる統計からみてすら⁵⁾、アジア NICs 4 カ国では、総産出高にたいする製造工業の輸出の割合が、1974 年の数字で 28.0~78.3% と高く、明確な輸出指向型を示しているのにたいして、非アジア NICs 5 カ国(ギリシャ、ポルトガル、スペイン、ユーゴスラビア、ブラジル)の場合は、ブラジルのわずか 4.7% からギリシャの 19.8% のあいだに分布しているにすぎない。また、1976 年の数字では、アジア NICs が世界の工業生産に占めるシェアが 0.09~0.51% のあいだに分布しているにもかかわらず、世界の工業製品輸出に占めるそのシェアは 0.52~1.23% のあいだにあるのにたいして、ブラジル、メキシコ、ユーゴスラビアのシェアは、それぞれ 1.53~2.47% と 0.41~0.6% のあいだにある。この点は、『経済協力の現状と問題点』(1978 年版)での NICs に関する分析で、「一口に中進工業国といってもその内容は様々であり、その開発政策も国によってかなり異なっている。たとえば韓国、シンガポール等、アジアの中進工業国は輸出指向型工業化政策をとっており、他方メキシコ、ブラジル等の中南米諸国は輸入代替工業化政策をとっている」とのべられ⁶⁾、ブラジルとチリの経済学者 F. H. カルドーゾ = E. ファレット (Fernando Henrique Cardoso = Enzo Faletto) も、工業製品輸出の工業基地 (industrial platform) としての香港、シンガポールにたいして、ラテンアメリカは、主として国内市場向けの消費財、資本財生産を行ない、部分的に、複雑な工業製品の国内向けと国外向けの部品生産を持ちながらも、そうした工業基地的な性格をもたないと指摘している⁷⁾。

NICs 構成国とされる国々にのこうした性格の相違について、池本清氏もまた、輸出用天然資源に恵まれたラテンアメリカ NICs や、伝統的に繊維産業をもち、それに農産物、木材、飲料などが加わって一定の外貨獲得能力をもつ南ヨーロッパ NICs と、そうした外貨稼得源をもたず、当初から輸出指向型工業化を目ざすほかはなかったアジア NICs との相違を指摘している。しかし氏はそうした相違をこえたものとして、「1 人当たり所得水準ないし生活水準、教育水準、技術水準などが先進国より低く、資本も不足し債務をかかえている

5) OECD, 前掲書(脚注 2), 表 1, 2, 26 による。

6) 通産省『経済協力の現状と問題点』1978 年版, 46 ページ。

7) F. H. Cardoso = E. Faletto, *Dependency and Development in Latin America*, 1979, p. 187.

こと」を付帯条件としながらも、「自立(律)的経済成長」が出来るようになり、しかもそれが製造業を主とするインダストリアル・ダイナミズムによって支えられている先進国以外の国」として NICs を定義し、その共通の指標を「工業成長率が高いことに支えられて GNP 成長率が十分に高く、先進国との所得水準ギャップを縮小していくこと」、すなわち『OECD レポート』の前述の基準の (ii), (iii) に求めている⁸⁾。NICs についてのこの基準は、一般的基準としてはいちおう妥当なものとみてよいであろう。しかし、NICs 問題にたいするわれわれの関心は、こうした一般的基準をこえて、池本氏によって、先進工業国と区別するための付帯条件として技術水準の低位性、資本の不足、債務の累積があげられ、また NICs 諸国のもつインダストリアル・ダイナミズムが「自国人に根づいたものであることが究極的には望まれるが、当初は外国企業の主導でもよい」とされながらも、「自立(律)的経済成長」の定着が指摘されている点をさらに突っこんで検討してみることにある。

だがその作業に入る前に、これまで NICs の出現がどのような国際的・国内的要因に支えられたとみられてきているかを示しておくことが有益であろう。この点については、すでに多く文献で数多くの要因が指摘されているので、ここではその特徴的なものをまとめてみよう⁹⁾。まず国際的要因として指摘されるのは、(i) 途上国の輸出拡大を可能にした先進国の関税率の引下げ、とくに製品・半製品特惠、(ii) 先進国の賃金上昇、(iii) 先進国資本の直接投資、とくに多国籍企業の進出と結合したプロダクト・サイクルの加速化、それによるパッケージとしての資本・経営・技術の移転、(iv) 近隣における大市場の存在、たとえばアジア NICs にとっての日本市場、ラテンアメリカ NICs にとってのアメリカ市場、南ヨーロッパ NICs にとっての EC 市場、等々である。

また、国内的要因としてあげられているものには、(v) 比較的に良質な低賃金労働力の存在、(vi) 農業や商業の発展を基盤にした産業資本家の存在、(vii) 発達したインフラストラクチュア、(viii) 政府の適切な輸出拡大策、たとえば、

8) 池本清『開発経済学の研究』同文館、1982年、232-35ページ。

9) OECD、前掲書(脚注2)、通産省、前掲書(脚注6)、R. H. Ballance, J. A. Ansari, H. W. Singer, *The International Economy and Industrial Development*, 1982, Chap. II など。

輸出加工区の設置や大幅な平価切下げ, (ix) 安定した(しばしば強権的な)政府の存在, 等々がある。

現実に NICs 諸国が示した高成長は, 上記の国際的・国内的諸要因の多くが同時に存在し, それぞれが一定の相互作用をもたらしたことによるものであることは疑いない。

そして NICs 問題についての関心のなかには, 一部発展途上国の「成功」が模倣しようとみて, 以上の諸要因のなかの対内的・対外的諸政策に非 NICs 途上国が採るべき開発戦略を学びとろうとする関心や, さきの『OECD レポート』作成の動機であったように, NICs が, 以上すべての要因を備えることによってすでに先進工業国の競争相手として登場しているという現実認識のもとに, その「挑戦」の内実をさぐろうとする関心が存在する。だが本章でとり扱おうとしているのはそのいずれでもない。さきに示した「自立(律)的経済成長」が定着したとみるかどうかという問題をめぐるさまざまな NICs 観の検討をつうじて, NICs 現象がもつ歴史的意味と, それが新たに提起しつつある発展途上国にとっての解決課題とを明らかにすることが以下の諸節での主要な関心なのである。そうした問題にふれた研究はすでに膨大な数にのぼっており, そのすべてをここで網羅することはできないので, 以下ではその特徴的なものについてのみの検討に限定せざるをえない。検討の対象となる諸見解の主張が, NICs の出現を支えた国際的・国内的要因のいずれに, また相互のどのような組合せに第一義的重要性を置き, それをどのようにものとして解釈しているかは, 以下の行間においておのずから明らかにされよう。

2 発展の歴史理論と NICs

NICs 現象にたいするさまざまな評価と展望は, 意識的・無意識的に, 後発国の発展に関する一定の歴史観に立脚している。単線的発展史観, 複線的発展史観, 両極的発展史観, 世界経済システム論の4つがその主要な史観である。

単線的発展史観をもっとも鮮明に提示しているのは, W. ロストウ (Walt